



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 佐口 芳樹 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

IR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示
 決算補足説明資料作成の有無： 有 しております。なお、当資料については当社ホームページにも掲載しており
 ます。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	111,110	19.4	7,212	16.9	7,259	17.6	4,508	△6.9
2022年3月期	93,090	△12.7	6,169	△16.2	6,174	△17.1	4,842	47.1

(注) 包括利益 2023年3月期 4,624百万円 (△1.9%) 2022年3月期 4,714百万円 (13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.83	—	7.6	5.9	6.5
2022年3月期	112.18	—	8.6	5.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	129,987	60,431	46.5	1,405.10
2022年3月期	116,423	57,532	49.4	1,338.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,431百万円 2022年3月期 57,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,152	△3,069	△253	22,721
2022年3月期	15,841	△1,549	△14,351	21,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	1,649	33.9	2.9
2023年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	1,866	41.0	3.1
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		41.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	27.7	500	△71.2	500	△71.8	300	△75.1	6.98
通期	122,000	9.8	9,500	31.7	9,500	30.9	6,300	39.7	146.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	44,607,457株	2022年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,598,789株	2022年3月期	1,612,091株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	43,004,282株	2022年3月期	43,164,454株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度で設定した信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,052	21.1	4,916	10.4	6,028	11.4	4,557	1.0
2022年3月期	77,683	△13.8	4,452	△9.6	5,412	△14.1	4,513	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	105.97	—
2022年3月期	104.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	117,209		52,968		45.2		1,231.57	
2022年3月期	105,190		49,833		47.4		1,159.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,968百万円 2022年3月期 49,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、感染症対策と経済活動の両立への取組みが進んだことにより企業収益の改善や個人消費の回復等の景気持ち直しの動きが見られました。一方で長期化する地政学リスクの影響によるエネルギー価格や資源価格の高騰、急激な円安進行や物価高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間住宅投資や民間設備投資では持ち直しの動きが継続したものの、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響により、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは持続的成長をしていくために、2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿を実現するための前半5年間を計画期間とする新たな中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、その2年目として計画達成に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は98,520百万円（前期比6.3%増）、売上高は111,110百万円（前期比19.4%増）、営業利益は7,212百万円（前期比16.9%増）、経常利益は7,259百万円（前期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,508百万円（前期比6.9%減）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区 分	受 注 高	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	64,034百万円 6.6%
	土 木 工 事	34,485百万円 5.9%
計	98,520百万円	6.3%

〔売上高〕

区 分	売 上 高	前 期 比 増 減 率
建 設 事 業	建 築 工 事	64,329百万円 27.9%
	土 木 工 事	29,936百万円 4.3%
	小 計	94,265百万円 19.3%
不 動 産 事 業 等	16,845百万円	19.5%
計	111,110百万円	19.4%

（建設事業）

建築工事では、物流施設や商業施設など複数の大型工事を受注したことにより、受注高は64,034百万円（前期比6.6%増）となりました。また、売上高は、物流施設を中心に前期に受注した複数の大型工事の施工が順調に進捗したことから、64,329百万円（前期比27.9%増）となりました。

土木工事では、官庁工事をはじめ受注が概ね順調に推移したことにより、受注高は34,485百万円（前期比5.9%増）となりました。また、売上高も、受注高と同様に官庁工事をはじめ施工が概ね順調に進捗したことから、29,936百万円（前期比4.3%増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業では、分譲マンション事業において、新規物件2件の販売が好調であったことなどから、売上高は16,845百万円（前期比19.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は129,987百万円となり、前連結会計年度末と比べ13,563百万円の増加となりました。これは主に、大型の一般建築工事の施工が進捗したことなどから、売上債権が増加したことによるものであります。

負債の残高は69,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,664百万円の増加となりました。これは主に、施工高が大幅に伸長したことによる仕入債務の増加によるものであります。

純資産の残高は60,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,899百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、22,721百万円(前年同期比829百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,152百万円(前年同期は15,841百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3,069百万円(前年同期は1,549百万円の資金の使用)となりました。これは主に、賃貸事業用の収益物件を取得したことなどから固定資産が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、253百万円(前年同期は14,351百万円の資金の使用)となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期(次期)の売上高につきましては、建設事業では、当期末に株式取得により子会社となった北和建設株式会社について、次期よりその損益が連結決算上計上されるため、完成工事高は当期実績を上回る見込みです。また、不動産事業等売上高は、過去最大規模の自社開発用地の販売により、当期実績を大幅に上回る見込みです。建設事業、不動産事業を合わせた売上高全体としては、不動産事業の大幅な増収により、当期実績を上回る見込みです。

利益につきましては、建設事業は採算が厳しい一部工事の影響により、当期実績を下回る見込みです。一方、不動産事業では、次期の下期に過去最大規模の自社開発用地の販売を見込むため、当期実績を大きく上回る見込みです。営業利益、経常利益及び当期純利益の各利益段階においても、不動産事業の大幅な増益により、当期実績を大きく上回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高122,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当24円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき19円とあわせまして、年間配当金は1株につき43円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した技術開発や設備投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,011	22,821
受取手形・完成工事未収入金等	32,351	42,427
電子記録債権	457	326
未成工事支出金	2,534	2,074
販売用不動産	19,884	20,239
商品及び製品	25	26
材料貯蔵品	452	626
その他	2,804	3,770
貸倒引当金	△86	△88
流動資産合計	80,435	92,223
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,661	15,124
機械、運搬具及び工具器具備品	3,345	3,499
土地	19,091	19,847
リース資産	103	90
建設仮勘定	55	535
減価償却累計額	△9,985	△10,600
有形固定資産合計	27,272	28,497
無形固定資産		
	390	805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,174
退職給付に係る資産	244	247
繰延税金資産	1,844	2,047
その他	987	1,039
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	8,326	8,460
固定資産合計	35,988	37,763
資産合計	116,423	129,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,758	10,551
電子記録債務	3,635	8,145
短期借入金	25,400	28,100
未払法人税等	1,072	1,058
未成工事受入金	4,780	4,604
完成工事補償引当金	441	447
工事損失引当金	0	53
役員賞与引当金	70	69
その他	2,988	3,814
流動負債合計	45,148	56,843
固定負債		
長期借入金	5,000	3,800
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	4,864	5,178
資産除去債務	353	371
株式報酬引当金	49	88
その他	3,252	3,050
固定負債合計	13,743	12,712
負債合計	58,891	69,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	49,124	51,896
自己株式	△897	△886
株主資本合計	62,279	65,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,484
土地再評価差額金	△5,882	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△90	△232
その他の包括利益累計額合計	△4,747	△4,630
純資産合計	57,532	60,431
負債純資産合計	116,423	129,987

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高		
完成工事高	78,993	94,265
不動産事業等売上高	14,096	16,845
売上高合計	93,090	111,110
売上原価		
完成工事原価	68,613	83,443
不動産事業等売上原価	9,541	11,076
売上原価合計	78,155	94,520
売上総利益		
完成工事総利益	10,379	10,822
不動産事業等総利益	4,555	5,768
売上総利益合計	14,935	16,590
販売費及び一般管理費	8,765	9,377
営業利益	6,169	7,212
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	105	101
その他	51	49
営業外収益合計	157	151
営業外費用		
支払利息	127	85
雑支出	24	18
営業外費用合計	152	104
経常利益	6,174	7,259
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	899	—
特別利益合計	903	—
特別損失		
固定資産除却損	26	137
投資有価証券評価損	30	501
減損損失	—	240
その他	1	—
特別損失合計	58	879
税金等調整前当期純利益	7,019	6,379
法人税、住民税及び事業税	2,176	2,104
法人税等調整額	0	△233
法人税等合計	2,177	1,871
当期純利益	4,842	4,508
親会社株主に帰属する当期純利益	4,842	4,508

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,842	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	259
退職給付に係る調整額	△25	△142
その他の包括利益合計	△128	116
包括利益	4,714	4,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,714	4,624

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	45,783	△576	59,259
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	45,757	△576	59,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,475		△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益			4,842		4,842
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,366	△320	3,045
当期末残高	6,808	7,244	49,124	△897	62,279

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	△5,882	△64	△4,619	—	54,639
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,327	△5,882	△64	△4,619	—	54,614
当期変動額						
剰余金の配当						△1,475
親会社株主に帰属する当期純利益						4,842
自己株式の取得						△320
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102		△25	△128		△128
当期変動額合計	△102	—	△25	△128	—	2,917
当期末残高	1,224	△5,882	△90	△4,747	—	57,532

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	49,124	△897	62,279
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,808	7,244	49,124	△897	62,279
当期変動額					
剰余金の配当			△1,736		△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益			4,508		4,508
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,771	10	2,782
当期末残高	6,808	7,244	51,896	△886	65,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,224	△5,882	△90	△4,747	—	57,532
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,224	△5,882	△90	△4,747	—	57,532
当期変動額						
剰余金の配当						△1,736
親会社株主に帰属する当期純利益						4,508
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259		△142	116		116
当期変動額合計	259	—	△142	116	—	2,899
当期末残高	1,484	△5,882	△232	△4,630	—	60,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,019	6,379
減価償却費	858	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	106
受取利息及び受取配当金	△106	△101
支払利息	127	85
減損損失	—	240
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△899	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	501
売上債権の増減額 (△は増加)	16,843	△9,408
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,686	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,014	7,501
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,063	△449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,082	250
その他	△107	15
小計	18,266	6,281
利息及び配当金の受取額	110	101
利息の支払額	△125	△86
法人税等の支払額	△2,411	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,841	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	20	20
有形固定資産の売却による収入	5	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,600	△2,682
投資有価証券の売却による収入	1,041	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△413
その他	△16	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△3,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	13,600
短期借入金の返済による支出	△12,700	△12,000
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△1,340	△100
自己株式の純増減額 (△は増加)	△320	△0
配当金の支払額	△1,475	△1,736
その他	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,351	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	829
現金及び現金同等物の期首残高	21,951	21,891
現金及び現金同等物の期末残高	21,891	22,721

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

1. 取引の概要

当社は、2021年6月29日開催の第80回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度320百万円、407千株、当連結会計年度309百万円、393千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資材販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	50,256	29,310	13,524	93,090	—	93,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,005	139	277	5,423	△5,423	—
計	55,261	29,449	13,802	98,514	△5,423	93,090
セグメント利益	3,695	4,500	2,042	10,238	△4,068	6,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,809百万円及びセグメント間取引消去△259百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	64,333	30,545	16,231	111,110	—	111,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,417	331	268	6,017	△6,017	—
計	69,751	30,877	16,500	117,128	△6,017	111,110
セグメント利益	4,016	4,527	2,885	11,429	△4,217	7,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,217百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,285百万円及びセグメント間取引消去68百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.10円	1,405.10円
1株当たり当期純利益金額	112.18円	104.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,532	60,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,532	60,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	42,995	43,008

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,842	4,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,842	4,508
期中平均株式数 (千株)	43,164	43,004

4. 「役員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度末393,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。